University Mobility in Asia and the Pacific

アジア太平洋大学交流機構(UMAP)



CONTENTS

Ι.	JMAP(アジア太平洋大学交流機構)の概要	1
1	UMAP の概要	. 1
2	UMAP のこれまでの経緯	. 2
3	UMAP の組織	. 4
Ⅱ.	UMAP 参加対象国・地域	7
ш.	UMAP 日本国内委員会	8
IV.	UMAP Constitution(UMAP 憲章) Attachment 1: Principles of the UMAP Exchange Program Attachment 5: Disbursement Guidelines of UMAP Funds	9
٧.	UMAP 事業 1	6
1	UCTS(UMAP 単位互換方式)の普及	16
2	UMAP 参加大学	17
3	UMAP 学生交流オンラインシステム(USCO)	19

I. UMAP(アジア太平洋大学交流機構)の概要

1 UMAP の概要

UMAP (University Mobility in Asia and the Pacific)

は、高等教育分野における政府、又は非政府の代表からなる任意団体であり、アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的として、1991(平成3)年に発足した。1998(平成10)年8月、バンコクで開催された第6回総会において、UMAP憲章(2001(平成13)年、2005(平成17)年、2013(平成25)年に一部改正)が採択された。

憲章では、UMAP の目的は、「アジア太平洋地域内の高等教育機関間の協力を推進するとともに、学生と教職員の交流を増やし、高等教育の質を高めることによって、域内諸国・諸地域の文化・経済・社会制度の理解をさらに深めることである」と規定されている。

また、UMAP の目標は以下のとおり定められている。

- ① 大学間交流促進の阻害要因を特定し、それを解決すること。
- ② 参加国・地域における二大学間、多大学間及びコンソーシアムによる交流を促進すること。
- ③ 単位認定及び互換のためのシステムを開発し、整備すること。

2 UMAP のこれまでの経緯

西暦	和暦	UMAP の動き	
1991年	平成 3 年	オーストラリア政府の協力のもと豪州大学長協会(AVCC)は、日本・	
		韓国・台湾・香港の大学関係者を招き、アジア太平洋地域の教育分野の	
		協力について話し合うための会議(1991 年 4 月香港、同年 9 月キャン	
		ベラ)を開催。キャンベラの会議では、18 の国と地域が出席し、これ	
		らの参加国が集う会議を総会とすることを決議。この第1回総会では、	
		作業部会(Working Party)の設置も決議。	
1992 年	平成 4 年	第 2 回総会が 4 月にソウルで開催され、日本からは有馬朗人国立大学	
		協会長(当時東京大学長)らが出席。	
1994年	平成6年	12月に大阪府豊中市で第4回総会が開催され、この中で以後の総会は	
		1 年おきの開催とし、中間年に作業部会を開くことなどを決議。また、	
		同年アジア太平洋経済協力会議(APEC)は UMAP を支持すると表明。	
1996年	平成8年	8月にオークランドで第5回総会が開催され、日本代表の井村裕夫国立	
		大学協会副会長(当時京都大学長)から、日本に UMAP 国際事務局を	
		置く提案が出され審議される。	
1997年	平成 9 年	11 月にタイのピサヌロクで作業部会会合が開かれ、日豪共同で提出し	
		た国際事務局設置方針案を承認。この作業部会の席上、豪州政府から、	
		かつて(1988〜1995 年)欧州連合(EU)がエラスムス計画の下に	
		州単位互換システム(ECTS = European Credit Transfer System)	
		の実験を行ったように、アジア太平洋地域においても 1999 (平成 11	
		年の各国の学年度に UMAP 単位互換スキーム(UCTS = UMAP Credi	
		Transfer Scheme)の試行について提案があり、これを承認。	
1998年	平成 10 年	4月に先行 UMAP 国際事務局を東京大学駒場キャンパス内に設置。	
		8月にタイのバンコクで第6回総会が開催され、以下の項目を可決。	
		1)UMAP 憲章の採択	
		2)UMAP 国際事務局の設立	
		3) 国際事務局を包括する国際理事会の設置	
		4)UMAP 単位互換スキームの試行	
2000年	平成 12 年	1月に神戸で開催された国際理事会において、日本から、アジア諸国等	
		からの新規渡日私費留学生の修学を支援するための「UMAP 留学生信	
		託基金」の創設(平成 11~13 年度に(財)日本国際教育協会(当時)	
		に委託し、約 26,000 人に奨学一時金を支給)及びアジア諸国等のリー	
		ダー養成を支援する「UMAP リーダーズ・プログラム」の開発(平成	
		13・14 年度に東京外国語大学及び九州大学で実施)を提案し、承認。	

西暦	和暦	UMAPの動き	
2001年	平成 13 年	3 月にオーストラリアのビーチワースで開催された総会において、	
		UMAP 憲章が改正され、UMAP 国際理事会(UMAP Board)を最高議	
		決機関とすることとなった。	
		同総会において、日本から「UMAP 短期留学推進制度信託基金」の創	
		設(平成 13~15 年度に(財)日本国際教育協会(当時)に委託し、奨	
		学金支給事業を実施)が提案され、承認。	
		5 月に UMAP 国際事務局が東京大学駒場キャンパス内から、国際研究	
		交流大学村内の(財)日本国際教育協会(現独立行政法人日本学生支援	
		機構)東京国際交流館プラザ平成1F(東京都江東区青海)に移設され	
		る。	
2005 年	平成 17 年	10月にUMAP日本国内委員会主催で、国際シンポジウム「国境を越え	
		る高等教育サービスと明日の UMAP-挑戦と課題-」を開催し、「東京	
		宣言」が採択された。	
2006年	平成 18 年	3 月に UMAP 国際事務局がタイに移転。	
2007年	平成 19 年	10 月に第1回 UMAP 副学長フォーラムをタイのバンコクで開催。	
2008年	平成 20 年	UMAP 域内における新たな学生交流の仕組みとして UMAP Student	
		Connection Online (USCO)を開始。	
		10月の国際理事会において UMAP Joint Study Program 及び U	
		Research-Net の実施が承認される。	
2009年	平成 21 年	日本が UMAP 議長国となり、広島大学の浅原利正学長が議長に就任。	
(任期は 2009(平成 21)年 1 月~2010(平		(任期は 2009(平成 21)年 1 月~2010(平成 22)年 12 月の 2 年	
間)		間)	
		3 月に広島で開催された国際理事会において、UMAP Joint Study	
		Program 及び UMAP Research-Net 採択プロジェクトが決定。	
2011年	平成 23 年	1月に UMAP 国際事務局が台湾に移転。	
2012年	平成 24 年	1 週間から 1 か月程度の短期プログラム参加学生に対する UMAP	
		Super Short Term Program 奨学金事業を開始。	
2013年	平成 25 年	新たな UMAP 単位互換スキーム(UCTS)を導入。	
		日本が UMAP 議長国となり、大阪商業大学の谷岡一郎学長が議長に就	
		任。(任期は 2013(平成 25)年 1 月~2014(平成 26)年 12 月の 2	
		年間)	
2014年	平成 26 年	9月に大阪で国際理事会及び UMAP 大会を開催。	
2016年	平成 28 年	1 月に UMAP 国際事務局が日本(東洋大学)に移転	

UMAP 国際理事会 (UMAP Board)

正会員で構成、年2回開催

UMAP 議長 (UMAP Chair)

Prof. Dr. Noor Azlan Ghazali Vice Chancellor, The National University of Malaysia, Malaysia (任期 2015.1.1~2016.12.31)

UMAP 国際事務局 (UMAP International Secretariat)

事務総長: Dr. Makio Takemura

President, Toyo University

所在地: c/o Toyo University,

5-28-20 Hakusan, Bunkyo-ku,

Tokyo, 112-8606

Japan

Tel: +813-3945-7190 Fax: +813-3945-7994

E-mail: umap-is@umap.org

http://www.umap.org/

各国・地域等の 国内委員会あるいは代表機関 (UMAP National Secretariat) 政府 大学 関係機関

(UMAP の参加資格について)

UMAP の会員は、各国・地域及び行政区の高等教育機関の代表であり、政府・大学・関係機関らの連合体で構成される。

日本では、国公私立大学を代表する団体が協力・連携し、UMAP 日本国内委員会を設置し、 活動主体となっている。

個人が UMAP の会員になることはできないが、参加国・地域の個々の大学が交流事業に参加することはできる。

歴代の UMAP 議長(職名は当時)

1998	Dr. Tong-In Wongsothorn (Deputy Permanent Secretary, Ministry of University Affairs, Thailand)		
1999-2000	Dr. Hyun-Chong Lee (Secretary General, Korean Council for University Education, Korea)		
2001-2002	Prof. Michael Osborne (Vice Chancellor and President, La Trobe University, Australia)		
2003-2004	Prof. Dr. Abu Hassan Othman (Vice Chancellor, University Malaysia Sabah, Malaysia)		
2005.1-2005.7	Dr. Wei-Jao Chen (President, National Taiwan University, Taiwan)		
2005.8-2006	Dr. Si-Chen Lee (President, National Taiwan University, Taiwan)		
2007-2008	M.C. Miguel Angel Aguayo Lopez (Rector, University of Colima, Mexico)		
2009-2010	Dr. Toshimasa Asahara (President, Hiroshima University, Japan)		
2011-2012	Dr. Patricia B. Licuanan (Chairperson) (Chairperson, Commission on Higher Education, Philippines) Dr. Belen Lorezca-Tangco (Co-Chair) (President, UMAP Philippine Council, Philippines)		
2013-2014	Dr. Ichiro Tanioka (President, Osaka University of Commerce, Japan)		
2015-2016	Prof. Dr. Noor Azlan Ghazali (Vice Chancellor, The National University of Malaysia, Malaysia)		

UMAP Ambassadors

UMAP は、UMAP 活動に顕著な貢献のあった各国関係者に UMAP アンバサダーの称号を授与し、その功績を称えている。2016 年現在の UMAP アンバサダーは以下のとおり。 (職名は称号授与年当時)

2001	Dr. Tong-In Wongsothorn		
	(Deputy Permanent Secretary, Ministry of University Affairs, Thailand)		
2003	Mr. Bob Goddard (Assistant Secretary General, International Relations, Australian Vice-Chancellor's Committee, Australia)		
	Committee, Australia)		
2006	Dr. Mineo Nakajima (President, Akita International University, Japan)		
2009	Prof. Akira Ninomiya (Vice-President, Hiroshima University, Japan)		
2011	Dr. Sumate Yamnoon (Secretary-General, Office of the Higher Education Commission, Ministry of Higher Education, Thailand)		
2016	Dr. Min-Ling Yang (Director General, Department of International and Cross-strait Education, Ministry of Education, Taiwan)		

Ⅱ. UMAP 参加対象国・地域

2016 (平成 28) 年現在の UMAP 参加資格を有する国・地域は以下のとおり。 なお、UMAP 国際事務局に拠出金を支払った国・地域は、正会員国として UMAP 国際理事会を構成する こととなっている。

オーストラリア マレーシア

バングラデシュ メキシコ

ブルネイ モンゴル

カンボジア ミャンマー

カナダ ニュージーランド

チリ パプアニューギニア

中国ペルー

エクアドル フィリピン

フィジー諸島 レユニオン

グアム ロシア

香港 サモア

インド シンガポール

インドネシア 台湾

日本タイ

大韓民国 東ティモール

カザフスタンアメリカ合衆国

ラオス ベトナム

マカオ

〔参加資格を有する国・地域:35〕

Ⅲ. UMAP 日本国内委員会

UMAP 日本国内委員会は、国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学団体連合会、 文部科学省、日本学生支援機構の代表者によって構成され、UMAP の活動方針に基づき、 日本とアジア太平洋域内諸国等との国際教育交流の推進を図っている。

(平成28年9月現在: 敬称略・50音順)

UMAP 日本国内委員会

委 員: (委員長) 永田 恭介 筑波大学長

(副委員長) 谷岡 一郎 大阪商業大学理事長・学長

井上 諭一 文部科学省高等教育局学生・留学生課長

岡 隆一 会津大学長

岡田 公夫 横浜市立大学副学長(国際担当)

周 航 北陸大学専務理事

鈴木典比古 国際教養大学理事長・学長

鈴木美智子 日本学生支援機構留学生事業部長

髙橋 姿 新潟大学長

二宮 皓 比治山大学・比治山大学短期大学部学長

古山 正雄 京都工芸繊維大学長

森田 典正 早稲田大学理事

米川 英樹 日本学生支援機構理事

監事: 立石 博高 東京外国語大学長

森田 嘉一 京都外国語大学理事長・総長

専門委員会

小幡 浩司 福井大学教授

呉 俐里 帝京大学総合教育センター専任講師

廣里 恭史 上智大学教授

広瀬 恵子 愛知県立大学教授

堀田 泰司 広島大学副理事

穂積 直裕 豊橋技術科学大学教授

山﨑 勇治 北九州市立大学特任教授

ワーキンググループ

木谷 雅人 国立大学協会常務理事・事務局長

植村 正樹 国立大学協会企画部次長

中田 晃 公立大学協会事務局長

鳥山亜由美 公立大学協会事務局

小出 秀文 日本私立大学団体連合会事務局長

島田 直子 日本私立大学団体連合会事務主幹

鈴木美智子 日本学生支援機構留学生事業部長

(UMAP 日本国内委員会事務局長)

IV. UMAP Constitution (UMAP 憲章)

ARTICLE I DEFINITIONS

- 1.1 The name of the organization is University Mobility in Asia and the Pacific (UMAP).
- 1.2 The organization is an association of government and non-government representatives of the higher education sector in Asia and the Pacific. The organization is responsible for overseeing the UMAP Exchange Program.
- 1.3 The UMAP Exchange Program involves the development and implementation of university student and staff exchanges which are consistent with the UMAP principles listed in Attachment 1.
- 1.4 The governing authority of UMAP is the UMAP Board. The UMAP Board is composed of representatives from each of the Full Members of UMAP (see Article IV).
- 1.5 The UMAP International Secretariat administers UMAP (see Article V).
- 1.6 The UMAP Member Secretariat is the chief point of contact in a member country/territory (see Article VI).
- 1.7 Administrative structure is in Attachment 2.

ARTICLE II AIM, GOAL AND FUNCTIONS

- 2.1 The general aim of UMAP is to achieve a better understanding within each of the countries and territories in the Asia Pacific region of the cultural, economic and social systems of the other countries and territories in the region through enhanced cooperation among higher education institutions and increased mobility of university students and staff.
- 2.2 The goal of UMAP is to increase the exchange of university students and staff through cooperation among countries/territories of the Asia Pacific Region.
- 2.3 The objectives of UMAP are:
- (a) To identify and overcome impediments to university mobility.
- (b) To promote bilateral, multilateral and consortium arrangements among universities of member countries/territories.
- (c) To develop and maintain a system for recognition and transfer of credits.

2.4 To realize the aim and goals, UMAP will closely collaborate with universities of member countries/territories at their request, in joint projects, programs and activities on students and staff mobility.

ARTICLE III MEMBERSHIP

- 3.1 UMAP Membership is open to those countries/territories listed in Attachment 3. Others may be added as eligible Member countries/territories by a majority vote of the UMAP Board.
- 3.2 There are two status of Membership: Full Member and Associate Member.
- (a) Full Members are those eligible countries/territories that agree to pay an annual contribution as assigned to them based on the formula set out in Attachment 4.
- (b) Associate Members are any eligible countries/territories that wish to be associated with UMAP.
- 3.3 Full Members are expected to participate in the UMAP Board and UMAP Committee Meetings and are entitled to participate in UMAP Exchange Program.
- 3.4 Associate Members may participate in the UMAP Board Meetings and UMAP Committee Meetings only as observers and cannot participate in UMAP Exchange Program.
- 3.5 Any Full Members of UMAP may withdraw from UMAP by notice addressed to the UMAP International Secretariat.
- 3.6 Representation of each member country/territory is determined by that country/territory but must enable effective representation of the national higher education system. (Representation may be from the peak body of the universities, consortia of universities, individual universities, government or a combination of these. Individuals are not eligible to be UMAP Members.)

ARTICLE IV THE UMAP BOARD

- 4.1 The UMAP Board is comprised of all Full Members.
- 4.2 The Board shall determine the policies and the main lines of work for the smooth and effective operation of UMAP.

- 4.3 The Board shall select the UMAP International Secretariat Host Country from proposals made by interested Full Members.
- 4.4 The Board shall oversee the UMAP International Secretariat.
- 4.5 The Board shall receive the reports of the UMAP International Secretariat and approve the program and budget of UMAP.
- 4.6 The Board shall review the Constitution biennially and has sole authority to amend the Constitution.
- 4.7 The Board shall set up special committees as appropriate. No special committee may exercise any authority other than that specifically outlined in the establishing resolution.
- 4.8 The Board shall elect a UMAP Chair from Full Members. The elected member shall nominate a chairperson and inform the UMAP International Secretariat.
- (a) The Chairperson shall be responsible for convening and presiding over all meetings of the UMAP Board and the UMAP International Conference.
- (b) The Chairperson shall host the Board Meeting once a year and UMAP International Conference once during the term of chairmanship. The costs for hosting UMAP Board Meetings and the UMAP International Conference will be borne by the Full Member country/territory hosting UMAP Chair.
- (c) The term of UMAP Chair shall be for two (2) years.
- 4.9 The Board shall meet at least twice a year, once in the country/territory hosting UMAP Chair and, in principal, once in the country/territory hosting the UMAP International Secretariat. Other meetings of the UMAP Board shall be determined by the Board.
- 4.10 The presence of at least 50 per cent of the Full members is necessary for the Board to do business. Decisions shall be made by a quorum for the transaction of business. Each Full member shall have one vote. In the event of a failure to achieve consensus on an item at a Board meeting, a simple majority vote of the Full Members present shall determine the issue.

ARTICLE V THE INTERNATIONAL SECRETARIAT

- 5.1 The secretariat of the UMAP shall be called "The UMAP International Secretariat" (UMAP IS), hereinafter referred to as the "International Secretariat".
- 5.2 The member country/territory hosting the International Secretariat shall be selected by the Board. The term of hosting the International Secretariat shall be for five (5) years.

- 5.3 The costs of providing the basic infrastructure for the International Secretariat shall be borne by the Full Member country/territory hosting the International Secretariat and shall not be represented in the UMAP budget.
- 5.4 The UMAP International Secretariat shall be responsible for the management and administration of the day to day operations of UMAP and serve as the liaison with Member Secretariats.
- 5.5 The member country/territory hosting the International Secretariat shall appoint a Secretary General to the International Secretariat.
- 5.6 The Secretary-General shall prepare the agenda for the Board. The Secretary-General shall submit programs of work to the Board and corresponding budget estimates together with such recommendations as considered desirable.
- 5.7 The Secretary-General shall participate without the right to vote in all meetings of the Board, and of the Committees of UMAP.
- 5.8 The Secretary-General shall prepare and communicate to the Member Secretariats and to the Board Annual Report of the activities of UMAP. The Board shall determine the period to be covered by these reports.
- 5.9 General Fund and Trust Fund should be managed by the International Secretariat.

ARTICLE VI UMAP MEMBER SECRETARIATS

- 6.1 Each member country/territory shall set up a Member Secretariat to be the chief point of contact in that member country/territory.
- 6.2 UMAP Member Secretariats shall perform the following functions:
- (a) To be responsible for the promotion and development of the UMAP Exchange Program within that member country/territory.
- (b) To cooperate with the International Secretariat and other Member Secretariat in matters of common interests.
- (c) To coordinate UMAP participating universities within that member country/territory.

ARTICLE VII BUDGET

- 7.1 The budget shall be prepared in U.S. Dollars and administered by the Board.
- 7.2 The fiscal year of UMAP shall commence January 1 and conclude December 31.
- 7.3 The Board shall approve and give final effect to the budget and to the apportionment of financial responsibility among the Member countries/territories of UMAP.
- 7.4 The budget shall be labeled into 3 categories:
- (a) General Fund shall include the annual membership contributions from the Full Members. The scale of contributions shall be based on the formula as in Attachment 4 and payable in US dollars.

The General Fund shall be used to support the activities of UMAP according to the approval by the Board.

- (b) Trust Fund shall include the donations from member countries/territories. The donating country may reserve the rights to set up rules and regulations for the expenditure.
- (c) Extra-budgetary Funds shall include the additional contributions from the Members or facilities or other resources for UMAP purposes. Acceptance and use of all such contributions or facilities shall be subject to approval by the Board.
- 7.5 Expenditure in any category shall confine to the disbursement guidelines as in Attachment 5 and be subject to approval by the Board.

Attachment 1

Principles of the UMAP Exchange Program

- 1. UMAP programs operate between individual accredited higher education institutions, or consortiums of institutions, on the basis of mutual acceptance of the appropriateness of national accreditation determinations. All public or private higher education institutions located in countries or territories participating in UMAP, and recognized in the participating home country/territory and administrative region as nationally accredited, or as reputable providers of higher education courses, are eligible to participate in UMAP programs.
- 2. Definition of UMAP participation
- 2.1 Host and Home universities need to ensure credit recognition prior to exchange. Slight change will be allowed after starting class.
- 2.2 Use of UCTS as conversion scale for credit is necessary in principle.
- 2.3 Selection of courses and universities depends on each university.

- 2.4 Participating universities may include institutions which have a plan to make use of UCTS for their student exchange and have put into practice as a pilot project.
- 3. The Exchange Agreement
- 3.1 Most agreements negotiated under UMAP will be bilateral between institutions, but agreements between governments or systems or combinations of parties can also be appropriate.
- 3.2 For recognition as a UMAP project an agreement should take proper account of the obligations of home and host institutions.

Home Institutions will:

- Select students and staff to participate
- Approve the study programs, including language courses/training, to be undertaken by participating staff and students
- Recognize work completed overseas for credit towards awards at the home institution
- Determine the level of financial support to be given to participating students and staff
- Provide appropriate preparatory courses for their students and staff prior to their departure

Host Institutions will:

- Provide the agreed study programs for participating staff and students
- Provide appropriate counseling and other support services to participants
- Assist participating students and staff to obtain accommodation at reasonable cost
- Ensure that appropriate health care arrangements are made for participating staff and students
- Take action with the appropriate authorities in the host country to facilitate the issue of visas and compliance with other entry requirements
- Ensure appropriate access by participating students and staff to libraries, laboratories and similar facilities
- Provide any necessary language training

4. Funding arrangements

- 4.1 Institutions participating in UMAP need to reach agreement on funding arrangements.
- 4.2 Matters to be considered may include:
- whether students in receipt of scholarships, allowances etc. would be entitled to retain these benefits whilst studying in another country,
- whether institutions would be able to waive fees for students coming from overseas, on reciprocal terms,
- whether governments would fund the additional administrative costs which institutions
 would incur through participation in UMAP, the forms of additional financial support that
 governments would make available to subsidies the costs of staff and students
 studying overseas under UMAP, the extent to which private funding may be available to

support participation in UMAP and whether institutions would be able to access development assistance funds to assist participation in UMAP.

Attachment 5

Disbursement Guidelines of UMAP Funds

Grants and incomes received are classified into different funds which are;

(a) General Fund

This fund comprises of membership fees received from members and interest income from deposit at bank.

(b) Trust Fund

This fund is from Japan's UMAP Student Support Trust Fund Account and UMAP Scholarship Program Fund Account.

(c) Extra-Budgetary Funds

Members and others may make additional contributions, or provide facilities or other resources "in kind", for UMAP purposes.

The natures of the funds to which these grants and incomes pertain are as follows:

- (a) General Fund shall be used in the organization's core operation which are expenditures according to annual budget approved by the Board, and administrative expenses of IS for items approved by Finance and Audit Committee (excluding personal and infrastructure).
- (b) Trust Fund shall be used for special programs/projects to encourage student mobility upon approval by the Board.
- (c) Extra-Budgetary Funds shall be used upon approval by the Board.

(Attachment 2 「UMAP Organization Chart (UMAP 組織図)」、Attachment 3 「Countries, Territories and Administrative Regions Eligible for UMAP Membership (UMAP 参加対象国・地域・行政区)」、及び Attachment 4 「UMAP Scale of Contribution (UMAP 拠出金負担率)」は省略)

V. UMAP 事業

1 UCTS (UMAP 単位互換方式) の普及

The UMAP 単位互換方式(以下、UCTS)とは、欧州諸国の学生交流事業(ERASMUS)における欧州単位互換制度(ECTS)をモデルにしたもので、1999 年より UMAP 事業の下、アジア・太平洋諸国間の学生交流を促進するために奨励してきた単位互換のための換算方式である。しかし、欧州型の換算方法は、アジアの単位数を欧州のシステムに変換し、またアジアの単位制度に戻すというプロセスを踏むため、手続きを複雑にしていたので、2013 年 5 月に開催された UMAP 国際理事会により、新たな概念が導入されることとなった。これにより多くの UMAP 参加国並びに参加大学間では、1 単位は 1 単位で単位互換できるようになった。

1. 新たな UCTS の概念とは何か

2013年より新たに導入された UCTS の具体的な概念は以下の通り。

1 UCTS = 38~48 学修時間数とする。また、その学修時間数には、13~16 時間の授業時間数(academic hour)が含まれる。

2. UCTS の目的とは

UCTSとは、UMAP参加大学の個々の単位制度の違いを統一されたポイント制度に換算し直すことで、異なる単位制度間の実際の違いが明確に把握でき、公平な単位互換が実施できる一つの換算方法の概念である。そして、それは、アジア・太平洋諸国間の学生交流事業を発展させ、単位・成績の互換を促進することを目的に開発された。

3. UCTS を活用する利点は?

- (1) **事務処理の敏速化**: 一定の換算システムに基づいた UCTS を活用することにより、特にアジア・太平洋諸国間の単位互換は、多くの場合 1 単位は 1 単位で単位互換できるようになり、学生交流が急激に増加しても、事務手続きが簡素化できる。また、今まで対応してこなかった国や制度の異なる海外の大学との単位互換であっても、単位の換算に活用でき、一定の事務手続きは簡素化できる。
- (2) **単位互換の公平性の向上**: UCTS によって相手校の単位制度についてより具体的に理解することができるようになり、単位互換がより公平に行われる。
- (3) **信頼関係の構築**: 最後にもっとも重要なことは、UCTS をシステマチックに活用することにより、協定大学間に信頼関係が生まれ、より質の高い学生交流が促進できる。
- ※新たな UCTS の詳細については、2016 年度中に作成予定の「UCTS ガイドブック」をご参照ください。

2 UMAP 参加大学

2004(平成 16) 年 3 月に開催された国際理事会において、UCTS を活用した学生交流を積極的に行うことを希望する大学情報を会員国で交換することが決定された。日本においては、UMAP 日本国内委員会から、構成団体(一般社団法人国立大学協会、一般社団法人公立大学協会、日本私立大学団体連合会)を通じて募ったところ、85 大学がリストへの掲載を希望し、10 月に開催された国際理事会において、各国関係者にリストが配付された。なお、その後、UMAP 参加大学は順次追加され、2016(平成 28)年 8 月現在、日本からは 100 大学がリストに掲載されている。

【UMAP 参加大学の定義】

- 1. 学生の交流に先立ち、派遣先大学と在籍大学が単位認定を保証すること。授業開始後の若干の変更は認められる。
- 2. 原則として単位互換のために UCTS (UMAP 単位互換方式) を利用する。
- 3. 交流相手大学及び履修コースの選択は、各大学が決定する。
- 4. リストには、UCTS の試行的利用を計画する大学が含まれる。

1	愛知県立大学	16	公立はこだて未来大学
2	愛知淑徳大学	17	岐阜大学
3	愛知東邦大学	18	比治山大学
4	愛知大学	19	姫路獨協大学
5	国際教養大学	20	広島大学
6	秋田県立大学	21	北海道大学
7	秋田大学	22	北陸大学
8	青森県立保健大学	23	法政大学
9	青山学院大学	24	国際基督教大学
10	文京学院大学	25	国際医療福祉大学
11	西武文理大学	26	国際大学国際関係学研究科
12	中央大学	27	岩手大学
13	同志社大学	28	桜美林大学
14	福岡女学院大学	29	北陸先端科学技術大学院大学
15	福島大学	30	鹿児島大学

31	金沢大学	66	大阪府立大学
32	神田外語大学	67	大阪大学
33	関西外国語大学	68	大阪商業大学
34	関西大学	69	小樽商科大学
35	慶應義塾大学	70	立命館アジア太平洋大学
36	北見工業大学	71	立命館大学
37	神戸芸術工科大学	72	埼玉大学
38	神戸大学	73	札幌市立大学
39	甲南大学	74	聖学院大学
40	熊本学園大学	75	西南学院大学
41	熊本大学	76	志學館大学
42	関西学院大学	77	白百合女子大学
43	京都工芸繊維大学	78	昭和女子大学
44	京都ノートルダム女子大学	79	創価大学
45	京都産業大学	80	園田学園女子大学
46	京都教育大学	81	総合研究大学院大学
47	京都外国語大学	82	電気通信大学
48	九州工業大学	83	北九州市立大学
49	九州国際大学	84	東北大学
50	九州大学	85	東海大学
51	明治大学	86	東京工業大学
52	目白大学	87	東京農工大学
53	宮城学院女子大学	88	東京外国語大学
54	桃山学院大学	89	東洋大学
55	室蘭工業大学	90	豊橋技術科学大学
56	長岡技術科学大学	91	豊田工業大学
57	名古屋工業大学	92	都留文科大学
58	名古屋大学	93	福井大学
59	南山大学	94	流通科学大学
60	日本大学	95	宮崎大学
61	新潟大学	96	琉球大学
62	岡山大学	97	筑波大学
63	大阪市立大学	98	宇都宮大学
64	大阪学院大学	99	早稲田大学
65	大阪工業大学	100	横浜国立大学

(英語名アルファベット順)

3 UMAP 学生交流オンラインシステム(USCO)

2006 (平成 18) 年 10 月に開催された国際理事会は、独自に開発したオンライン登録システム (UMAP Student Connection Online, USCO) を活用し、2008 (平成 20) 年度より UMAP に加盟するアジア・太平洋諸国間の学生交流を促進しようという計画を立ち上げた。 USCO では、次の3つのタイプのプログラムが開発されている。

プログラムA

"UMAP Multilateral Student Exchange Program" (略称 UME) コンソーシアム型学生交流プログラム、1 学期または 1 年間の留学

プログラムB

"UMAP Bilateral Student Exchange Program" (略称 UBE) 双方向のプログラム、1 学期または 1 年間の留学

プログラムC

"UMAP Student Exchange on Special Courses" (略称 USC) スーパーショートプログラム、1週間~1ヶ月の留学

UMAP 日本国内委員会事務局

〒135-8630 東京都江東区青海 2-2-1 独立行政法人日本学生支援機構留学生事業部内 TEL: 03-5520-6012 FAX: 03-5520-6013

E-mail: umap@jasso.go.jp

〔2016年9月〕



http://www.umap.org